

在宅勤務と育児の両立について（アンケート結果より）

調査者	羽生匡宏
情報ソースの刊行日	2020年5月13日
情報ソースの調査日	2020年5月20日
タイトル	首都圏の未就学児保護者対象： 緊急事態宣言後の育児と仕事の両立状況に関するアンケート 調査結果
情報ソース	コロナ危機下の育児と仕事の両立を考える保護者有志の会 認定NPO法人フローレンス
文献（URL含む）	https://note.com.macojun/n/n8abfcdc18549 https://www.slideshare.net/JunMukoyamaOikawa/ss-233694262
概要	<p>【調査対象】首都圏の未就学児（0歳 - 6歳）の子どもを持つ保護者</p> <p>【調査日】5月4日～10日</p> <p>【方法】インターネット調査（回答数：1723件、うち有効回答数は1634件）</p> <p>【調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65%の保護者が仕事を中断しながら、子どもを見ている状況である。 ・30%の保護者が仕事から休暇をとって世話をしている。 ・祖父母や兄弟など親族や家族に協力をお願いしているケースは、12%。 ・ベビーシッターに依頼できたケースは、4%。 ・業務の達成具合が通常の下半分以下 ・日中に仕事が行えず、夜間に仕事を行っている。 ・オンライン会議の際は、負担が大きい。心身ともに負担が大きいことが意見として挙がっている。 ・40%程度の保護者が、子どもを叱る頻度が増えた。保護者のスト

	<p>レスが子どもへ影響を与えていることが伺える。</p> <ul style="list-style-type: none">・業務の成果が上がらないことで、失職の不安を感じる意見が上がっている。
注目ポイント 考察	<ul style="list-style-type: none">・ 自宅保育と在宅勤務の両立は難しいということを前提として、経営者や従業員の双方で理解することが必要。・ 育児世代の勤労者が業務を遂行できるよう、会社内での業務負担を検討する必要性がある。・ 現在の状況が継続することで、心身の健康被害が懸念される。・ 今回、首都圏の保護者を対象としたアンケート調査が行われたが、日本全体で同様の状況は容易に示唆できる。・ 今回の結果は、地域や置かれた状況が違うが、子育てと在宅勤務を行っている保護者同士、勤労者全体で共有するべきである。